

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第141期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 価値開発株式会社

【英訳名】 KACHIKAIHATSU CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高倉 茂

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目12番3号

【電話番号】 03(5822)3010 (代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 本谷 吉生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目12番3号

【電話番号】 03(5822)3010 (代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 本谷 吉生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第3四半期 連結累計期間	第141期 第3四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,153,677	4,050,265	5,551,161
経常利益又は経常損失() (千円)	203,049	156,271	174,480
四半期(当期)純利益 (千円)	43,902	123,654	87,520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,927	123,849	87,539
純資産額 (千円)	1,024,951	1,199,998	1,068,563
総資産額 (千円)	10,271,601	7,476,222	7,363,236
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.34	0.93	0.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.34	0.92	0.67
自己資本比率 (%)	9.8	15.7	14.3

回次	第140期 第3四半期 連結会計期間	第141期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.61	0.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ホテル事業)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社プレミアリゾートオペレーションズの株式を新たに取得したことにより、子会社としたことから、同社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社10社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

重要事象等（提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象）には、前連結会計年度までにおける「継続的な営業損失の発生」があります。なお、当第3四半期連結累計期間では、営業利益を計上しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループは、リーマン・ショック以前に不動産開発事業を手掛けており、その後の世界的な経済環境の悪化の中で、不動産事業からホテルマネジメント事業への業態転換を図る必要が生じ、その過程において営業損失が継続しております。

今後の事業が計画通りに進捗せず、利益剰余金の回復が進まない場合に、当社グループの事業展開、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策などが功を奏し、景気は緩やかな回復基調となっております。しかしながら、電力料金の値上げや人件費の高騰によるコスト高は、多くの企業の経営環境に大きな影響を与えていく懸念があり、消費税増税後の消費者心理も期待されたほどの回復は見せず、今後の景気動向は依然として不安定な要素を抱えております。当社グループが営むホテル業界におきましては、円安による訪日外国人旅行者の増加により、好調な稼働率に恵まれており、客単価についてもまだ伸びしろを残しつつ増加過程にある状況であります。

このような経済状況のもとで当社グループは、ホテルマネジメントを柱とする安定収入を基礎とした堅実な利益体質を獲得し、公開企業の公共性を自覚した社会貢献に尽くせる企業へ飛躍させる、という当社グループの当面の最重要課題のために、着実な前進を遂げております。

ホテル事業につきましては、中長期滞在型宿泊施設『パリュウ・ザ・ホテル』と都市型ビジネスホテル『ベストウェスタンホテル』の2ブランドの展開を事業の中核に据え、既に高稼働率を確保しているベストウェスタンホテルについては、客単価の上昇による収益増加を図りつつ、フランチャイズの拡大にも取り組んでおります。パリュウ・ザ・ホテルについては、これまで遅れ気味であった震災復興事業の復調に合わせて、稼働率が向上してきております。また、ウェディング等の周辺事業領域への拡大による、新たな収益機会の獲得にも取り組んでおります。

不動産事業につきましては、保有物件の賃貸売上は堅調に推移いたしました。また、遊休資産については有効活用の提案や売却も検討しながら金融機関等からの借入の圧縮を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は4,050百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。内訳は、不動産事業が383百万円、ホテル事業が3,667百万円であります。

営業利益は65百万円（前年同四半期比151百万円改善）となりました。都市型ビジネスホテル『ベストウェスタンホテル』は計画以上の成果であり、中長期滞在型宿泊施設『パリュウ・ザ・ホテル』は当第3四半期連結会計期間の営業成績が大きく改善しております。

経常利益は156百万円（前年同四半期比359百万円改善）となりました。投資事業組合への出資に係る運用益208百万円（当第3四半期連結会計期間24百万円計上）を計上したことにより、計画を上回りました。

四半期純利益は124百万円（前年同四半期比80百万円改善）となりました。固定資産除却損5百万円や法人税等27百万円を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

当セグメントの業績は、売上高625百万円、営業利益217百万円となりました。

セグメント間の取引を消去した外部顧客との取引結果は、売上高383百万円（前年同四半期比39.4%減）、営業損失25百万円（前年同四半期比32百万円増）となりました。

主な売上は、賃料売上等であります。

ホテル事業

当セグメントの業績は、売上高3,667百万円、営業利益35百万円となりました。

セグメント間の取引を消去した外部顧客との取引結果は、売上高3,667百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益277百万円（前年同四半期比146百万円増）となりました。

主な売上は、ホテルマネジメント売上であります

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)重要事象等についての対応策

ホテル事業においては、都市型ビジネスホテル『ベストウェスタンホテル』ブランドの顧客満足度と収益性の向上を図り、そのブランドの優位性を活かしたフランチャイズ事業の可能性を広げてまいります。同時に中長期滞在型宿泊施設『バリュー・ザ・ホテル』では、震災復興事業者以外の需要の拡大を図ってまいります。また、ブランドを越えた管理方法や仕入れの一元化によるコスト削減と、営業支援体制の一元化による販売力の強化を進めてまいります。

不動産事業においては、保有不動産の稼働率の向上に注力しつつ、返済計画の長期化への努力をしております。同時に、保有不動産の管理及び維持コストの圧縮と事業計画の目途の立たない更地の処分を進めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
計	420,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,325,413	133,325,413	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	133,325,413	133,325,413		

(注) 1. 「提出日現在発行数」の欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式のうち16,176,000株は、現物出資(金銭債権 549,984千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		133,325,413		6,601,252		4,942,640

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,268,000	133,268	
単元未満株式	普通株式 42,413		
発行済株式総数	133,325,413		
総株主の議決権		133,268	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株及び実質的に所有していない自己株式が1,000株含まれております。

2. 「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個及び実質的に所有していない自己株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
価値開発株式会社	東京都千代田区 岩本町一丁目12番3号	15,000		15,000	0.01
計		15,000		15,000	0.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,283	370,224
受取手形及び売掛金	325,842	364,307
有価証券	280	280
原材料及び貯蔵品	14,772	20,987
その他	207,729	201,516
貸倒引当金	347	60
流動資産合計	1,225,559	957,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	575,703	565,479
土地	706,102	706,102
その他（純額）	379,265	346,142
有形固定資産合計	1,661,070	1,617,723
無形固定資産		
のれん	38,262	157,827
その他	19,971	15,764
無形固定資産合計	58,233	173,591
投資その他の資産		
投資有価証券	343,304	595,925
投資不動産（純額）	1 2,116,081	1 2,088,909
不動産信託受益権	1,448,402	1,416,607
その他	873,357	660,164
貸倒引当金	362,771	33,950
投資その他の資産合計	4,418,374	4,727,655
固定資産合計	6,137,677	6,518,968
資産合計	7,363,236	7,476,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,186	7,375
短期借入金	1,781,940	1,721,100
1年内返済予定の長期借入金	354,308	456,503
未払法人税等	39,193	23,611
その他	851,292	949,019
流動負債合計	3,040,920	3,157,609
固定負債		
長期借入金	2,542,576	2,432,415
退職給付に係る負債	10,489	9,807
その他	700,689	676,394
固定負債合計	3,253,753	3,118,615
負債合計	6,294,673	6,276,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,601,252	6,601,252
資本剰余金	4,942,640	4,942,640
利益剰余金	10,523,883	10,400,229
自己株式	2,972	2,972
株主資本合計	1,017,036	1,140,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	68
土地再評価差額金	35,010	35,010
その他の包括利益累計額合計	35,057	35,077
新株予約権	16,470	16,470
少数株主持分		7,760
純資産合計	1,068,563	1,199,998
負債純資産合計	7,363,236	7,476,222

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,153,677	4,050,265
売上原価	982,205	866,762
売上総利益	3,171,472	3,183,503
販売費及び一般管理費	3,257,432	3,118,858
営業利益又は営業損失()	85,960	64,645
営業外収益		
受取利息	22,320	32,394
受取配当金	5	5
投資事業組合運用益	33,122	208,454
負ののれん償却額	6,739	
違約金収入	25,000	
その他	4,381	20,061
営業外収益合計	91,566	260,914
営業外費用		
支払利息	178,148	149,093
貸倒引当金繰入額	2,949	
その他	27,558	20,195
営業外費用合計	208,655	169,287
経常利益又は経常損失()	203,049	156,271
特別利益		
固定資産売却益	73,034	
債務免除益	224,637	
特別利益合計	297,671	
特別損失		
固定資産除却損	8,186	5,451
店舗閉鎖損失	12,280	221
特別損失合計	20,466	5,671
税金等調整前四半期純利益	74,156	150,600
法人税、住民税及び事業税	30,894	26,772
法人税等調整額	640	
法人税等合計	30,254	26,772
少数株主損益調整前四半期純利益	43,902	123,828
少数株主利益		174
四半期純利益	43,902	123,654

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,902	123,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	21
その他の包括利益合計	26	21
四半期包括利益	43,927	123,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,927	123,674
少数株主に係る四半期包括利益		174

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社プレミアリゾートオペレーションズの株式を新たに取得したことにより、子会社としたことから、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入債務に対し、不動産の担保提供を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(株)レンブラントホテルホールディングス	467,497千円	384,994千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	171,283千円	147,290千円
のれんの償却額	9,566	13,052
負ののれんの償却額	6,739	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月27日付で、(株)レンブラントホテルホールディングス、小巻公平、(株)マースエンジニアリング、(株)西田コーポレーション、草山清和、他2社、2名から第三者割当増資の払込みを受けました。また、第2四半期連結会計期間においてストックオプションの権利行使がなされております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が460,674千円、資本準備金が460,674千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,601,252千円、資本準備金が4,942,640千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	632,966	3,520,711	4,153,677		4,153,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	241,709		241,709		241,709
計	874,675	3,520,711	4,395,385		4,395,385
セグメント利益又は損失()	248,403	110,391	138,012		138,012

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	138,012
全社費用(注)	223,972
四半期連結損益計算書の営業損失	85,960

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	383,439	3,666,826	4,050,265		4,050,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	241,678		241,678		241,678
計	625,117	3,666,826	4,291,943		4,291,943
セグメント利益	216,517	35,214	251,731		251,731

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	251,731
全社費用(注)	187,086
四半期連結損益計算書の営業利益	64,645

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プレミアリゾートオペレーションズ
事業の内容 ホテル及び結婚式場の管理・運営業務

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社プレミアリゾートオペレーションズは、ホテル及びブライダル施設の企画・運営を行っております。ホテルは「ベストウェスタン the japonais 米沢」(山形県)、ブライダル施設は「オペラ・ドメヌ 高麗橋」(大阪府)、「SWEET HOME WEDDING」(新潟県)と全国3拠点にて展開しております。その運営能力は、「ベストウェスタン the japonais 米沢」が2013年楽天トラベルアワードを受賞、「オペラ・ドメヌ 高麗橋」が「みんなのウェディング口コミランキング」第1位を獲得するなど、すでにお客様の高い評価を得ております。また、「SWEET HOME WEDDING」はインテリアショップとレストランとのコラボレーションによる、新しいスタイルのウェディングの提案を続けてきております。

当社グループはフランチャイズも含め、全国で7店舗のベストウェスタンブランドのビジネスホテルを展開しておりますが、これらに新たなラインナップを加え、当社グループ独自のノウハウの提供と効率的な営業展開により営業利益の底上げを図ることが、株式取得の第一の目的であります。また、ハウスウェディングのノウハウに秀でた子会社を傘下に収めることで、ホテル事業の周辺事業領域への拡大による、新たな収益機会の獲得を目指すことが、株式取得の将来的な目的であります。

(3) 企業結合日

平成26年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社プレミアリゾートオペレーションズ

(6) 取得した議決権比率

86.4%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社プレミアリゾートオペレーションズの議決権の過半数を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年11月1日から平成26年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	160,003千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	9,000千円
取得原価		169,003千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

121,216千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円34銭	0円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	43,902	123,654
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	43,902	123,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	127,545	133,310
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円34銭	0円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	1,254	890
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

価値開発株式会社
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 吉 一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 晃 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている価値開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、価値開発株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。